

請願第 2 号

請願書

提出者

住 所

氏 名

請願書



教育委員長 中川修一殿

教育委員会委員の皆様

令和4年4月22日(金)

現住所：

請願者：

令和4年3月30日第6回教育委員会に審議において審議しましたとの通知を頂きました。

児童生徒の安全と健康を守るため必要との記載が有りますが、板橋区でもマスク着用で医療的根拠が有る資料を見せて欲しいと開示請求をしても根拠が無いようです。各都県や厚労省のポスターでもマスク着用で相当込み合っていない限り他人からの感染を防ぐ予防効果は無いとの記載が有ります。

マスク着用で、健康被害や発達的に支障をきたすと言われている中、着用が子ども達の安全健康が守れるのか疑問です。

請願の趣旨

令和4年3月4日に提出した請願書を令和4年3月30日に討議して頂きありがとうございました。

板橋区はマスク着用がウイルス感染予防効果が有ると示す医療的・医学的書類は不存在なので、厚生労働省のホームページを参照しガイドラインを決めているとの討議でした。

ここに厚生労働省マスク着用に関するポスターと東京都や他県などに開示請求をした資料を添付します。

マスク着用に関し医療的・医学的根拠が無いため、板橋区のガイドラインの変更をお願いしたい。マスク着用が予防効果や感染を防ぐとの医療的根拠や医学的根拠を示す論文などが有れば開示して頂いた上で、教育委員会で討議をして頂き、請願書を出している[ ]へも開示して頂きたい。

請願①

マスク着用を任意として頂きたい。

色々な都県のマスク着用に関する医療的・医学的根拠の有る書類の開示請求後の不開示資料。文部科学省のマスク着用に関する医療的根拠の有る書類の開示請求書。板橋区がガイドラインを参考にしたという厚生労働省が出しているマスク着用に関するポスター、マスク着用は感染予防にならないとの記載のある資料を添付いたします。

併せて、板橋区に請求したマスク着用が感染予防となる医療的根拠が有る書類の不開示書。第4号様式の2（第4条関係）コピー添付します。

添付資料を参照頂き、医療的根拠・医学的根拠の無いマスク着用は任意とし、人権に配慮して子

ども達が保育園幼稚園小中学校でマスク未着用で快適な生活を送れるようにして頂きたい。

・任意と認めれない場合、マスク着用が新型コロナ感染症にマスク着用が予防効果が有るとの医療的・医学的根拠などマスク着用が必要だと記してある資料等示して頂きたい。

東京都

3 福保感計第466号  
令和3年7月1日

## 非開示決定通知書

様

東京都知事  
小池 百合子

令和3年6月17日付けの開示請求について、東京都情報公開条例第11条第2項の規定により、次のとおり公文書の全部を開示しないことを決定したので通知します。

1 公文書の件名	マスクの着用が新型コロナウイルス（SARS-CoV2）の感染拡大防止に効果があるという科学的根拠を立証する文書、データなど
2 開示しないこととする根拠規定及び当該規定を適用する理由	本件開示請求内容に係る文書を作成及び取得しておらず、対象文書が存在しないため
3 東京都情報公開条例第13条第2項の規定に該当する場合の公文書の開示をすることができる時期	なし
4 事務担当課	福祉保健局感染症対策部計画課 電話 03-5320-4535（直通）
5 備 考	

注1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、東京都知事に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）

2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、東京都を被告として（訴訟において東京都を代表する者は東京都知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）



# せき かん せん かく だい ぼう し 咳エチケットで感染拡大防止

咳やくしゃみの飛沫により感染症を他人に感染させないために

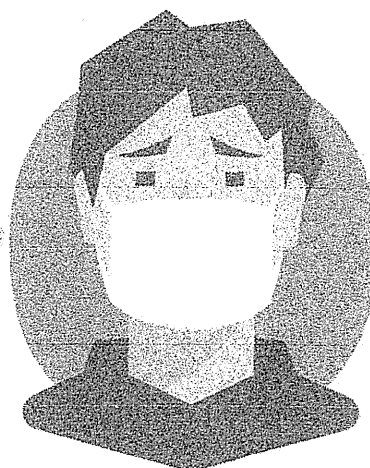
## 咳エチケット



ティッシュ・ハンカチなどで  
口や鼻を覆う



上着の内側や袖で覆う



マスクを着用する

現在、マスク不足で心配されているかと思えます。

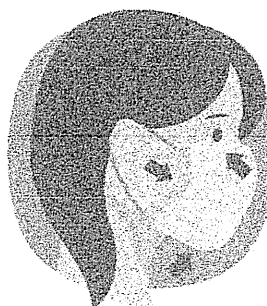
お手元にマスクがなくて、マスクを自作する場合には、次のことにお気をつけください。

自作マスクで  
気をつけること

口をしっかり塞ぐことで、  
飛沫（くしゃみなどの飛び散り）  
を防ぐ効果があります。



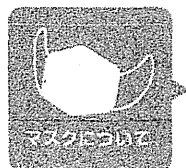
口と鼻を  
しっかり覆う



できるだけ  
密着させる

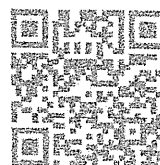


毎日手洗いし  
清潔にする



マスクの表面は、汚れていると考え、触らないようにしましょう。また触ってしまった場合には手洗いをしましょう。感染している人からの飛沫を防ぐ効果は期待できないので、過信しないようにしてください。マスクは、症状等ある方が飛沫によって他人に感染させないために有効です。一方で、他人からの飛沫を防ぐ予防効果は相当弱み合っていない限り、あまり認められていません。

YouTube  
布マスクの  
手洗い動画



## 第4号様式（第3条関係）

## 公文書非公開決定通知書

延保第7号  
令和3年6月19日

岐阜県知事 古田 肇

印

令和3年6月9日付けで公開請求のあった公文書について、岐阜県情報公開条例第15条第1項の規定により、該公文書は公開しないことを決定したので、通知します。

公開を請求された公文書の件名又は内容	①新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）が存在するという科学的根拠を立証する文書。 ②PCR陽性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書。 ③PCR陰性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書。 ④マスク着用、消毒、ソーシャルディスタンスが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の効果があるという科学的根拠を立証する文書。
公開しない理由	不存在 (理由) 県では新型コロナウイルスに関する研究を行っていないため。
廃止期日のなかりき日	—
担当課（内）	感染症対策推進課 電話番号：058-272-1111（内線2554）
備 考	（参考） 1 この決定に不服がある場合には、この決定から60日を起してその翌日から起算して30日以内に、岐阜県知事に対して審査請求を提出することができます（ただし、この決定がもたらした結果の翌日から起算して30日以内であること） 2 この決定に不服がある場合には、この決定から60日を起してその翌日から起算して30日以内に、岐阜県を被告として、訴訟において岐阜県を相手とする裁判権事項となります（1、2の決定の取消しの訴えを提起することとなります（なお、この決定がもたらした結果の翌日から起算して30日以内であること） 3 この決定に不服がある場合には、この決定から60日を起してその翌日から起算して30日以内に、岐阜県を相手とする裁判権事項となります（1、2の決定の取消しの訴えを提起することとなります（なお、この決定がもたらした結果の翌日から起算して30日以内であること） 4 この決定に不服がある場合には、この決定から60日を起してその翌日から起算して30日以内に、岐阜県を相手とする裁判権事項となります（1、2の決定の取消しの訴えを提起することとなります（なお、この決定がもたらした結果の翌日から起算して30日以内であること）

様式第4号（第3条関係）（用紙：日本産業規格A4縦型）

## 公文書非開示決定通知書

感新第204号  
令和3年5月26日

富士市

静岡県知事 川勝 平太



令和3年5月17日付けで請求のあった公文書の開示については、静岡県情報公開条例第11条第2項の規定により、次のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

公文書の名称	1. マスクの着用が新型コロナウイルスの感染防止に効果があるという根拠を科学的に立証する文書 2. PCR陽性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書 3. PCR陰性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書 4. 「新型コロナウイルスが存在する」と静岡県が認定するにあたり、科学的根拠とした論文等、または、静岡県が調査研究した論文、報告書等の資料
開示しないこととした根拠規定及び当該規定を適用した理由	静岡県情報公開条例第11条第2項に該当 請求に該当する公文書を作成及び取得していない。
担当課等	静岡県健康福祉部新型コロナウイルス対策課 電話番号 054-221-2982
備考	

（注）この決定に不服がある場合には、次のとおり審査請求又は処分の取消しの訴えの提起をすることができます。

## 1. 審査請求

この決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内に、静岡県知事に対して審査請求をすることができます。

## 2. 処分の取消しの訴え

この決定があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に、静岡県を被告（訴訟においては静岡県知事が被告の代表者となります。）として提起することができます。ただし、先に審査請求をした場合の処分の取消しの訴えを提起することができる期間は、当該審査請求に係る裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内となります。



## 行政文書不開示決定通知書

3 感対第 1299 号

令和 3 年 6 月 17 日

様

愛知県知事 大 村 秀 章

貴府より 5 月 3 日付けで開示請求のありました行政文書については、次のとおり開示しないこととしましたので、愛知県情報公開条例第 11 条第 2 項の規定により通知します。

行政文書の名称その他の開示請求に係る行政文書を特定するに足りる事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・新型コロナウイルスが存在するということを証明する科学的根拠を立証する文書</li><li>・マスク着用が新型コロナウイルス感染防止に効果があるという科学的根拠を立証する文書</li><li>・新型コロナウイルス無症状感染者が感染させる可能性があるという科学的根拠を立証する文書</li></ul>
開示しないこととした根拠規定及び当該規定を適用する理由	愛知県情報公開条例第 11 条第 2 項の「開示請求に係る行政文書を管理していないとき」に該当 開示請求に係る行政文書を作成又は取得していないため
担 当 課 等	感染症対策局感染症対策課 感染症対策調整グループ 電話 0 5 2 - 9 5 4 - 7 4 6 6 (ダイヤルイン)

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 箇月以内に、愛知県知事に対して審査請求をすることができます。

2 この処分について不服がある場合は、1 の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、愛知県を被告としてこの処分の取消しの訴えを提起することもできます(この訴訟において愛知県を代表する者は、愛知県知事となります。)

3 審査請求をした場合は、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して 6 箇月以内に、愛知県を被告としてこの処分の取消しの訴えを提起することができます(この訴訟において愛知県を代表する者は、愛知県知事となります。)

第6号様式(第3条関係)

公文書不存在決定通知書

医保第06-105号  
令和3年6月7日

三重県知事 鈴木 英敬



令和3年5月27日付けで請求のありました公文書については、三重県情報公開条例第12条第2項の規定に基づき、公文書の不存在の決定をしましたので通知します。

公文書の表示 〔開示請求者が請求した内容〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新型コロナウイルスが存在する」と三重県が認定するにあたり、科学的根拠とした論文等、または三重県が調査研究した論文、または報告書等の資料</li> <li>・マスクの着用が新型コロナウイルスの感染防止に効果があるという根拠を科学的に立証する文書</li> <li>・PCR陽性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書</li> <li>・PCR陰性判定の無症状者が、他者に新型コロナウイルスを感染させるという根拠を科学的に立証する文書</li> </ul>
公文書が存在しない理由	当該内容に係る行政活動を行っていないため、該当する公文書は存在しません。
事務担当	<p>三重県 医療保健部 感染症対策課 宇佐美、小田 〔電話番号 059-224-2352〕</p> <p>三重県 医療保健部 感染症情報プロジェクトチーム 河内 〔電話番号 059-224-2778〕</p>
備考	

- 教示 1 この決定に不服があるときは、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に三重県知事に対して審査請求をすることができます。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、三重県を被告として（訴訟において三重県を代表する者は三重県知事となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。



## 公文書開示決定通知書

医保第06-74号  
令和3年5月18日

三重県知事 鈴木 英敬

令和3年5月7日付けで請求のありました公文書の開示については、三重県情報公開条例第12条第1項の規定に基づき、次のとおり開示することと決定しましたので通知します。

公文書の表示	開示請求者が請求した内容	<p>①「新型コロナウイルスは存在する。」と三重県が認定するに当たり、その科学的根拠とした論文等、又は三重県が調査研究した報告書・論文等の資料</p> <p>②「PCR検査が新型コロナウイルスを検出している。」という科学的根拠を立証する論文等、又は三重県が調査研究した報告書・論文等の資料</p> <p>③「新型コロナウイルス感染症の無症状感染者が他者に感染させる。」という科学的根拠を立証する論文等、又は三重県が調査研究した報告書・論文等の資料</p> <p>④「マスクの着用が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果がある。」という科学的根拠を立証する論文等、又は三重県が調査研究した報告書・論文等の資料</p> <p>⑤「飲食店の時短営業が新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に効果がある。」という科学的根拠を立証する論文等、又は三重県が調査研究した報告書・論文等の資料</p>
	実施機関が特定した公文書の件名	<p>上記②に該当する書類として以下の3件を特定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年2月4日付け健感発0204第1号厚生労働省健康局結核感染症課長「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」</li> <li>・令和3年2月10日付け健感発0210第4号厚生労働省健康局結核感染症課長「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」</li> <li>・令和3年2月10日付け健感発0210第5号厚生労働省健康局結核感染症課長「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について（一部改正）」</li> </ul> <p>計3件</p>
開示を実施する日時		送付による交付
開示を実施する場所		送付による交付
事務担当		<p>請求内容①～③に関すること 〒514-8570 三重県津市広明町13番地 三重県 医療保健部 感染症情報プロジェクトチーム 河内 〔電話番号 059-224-2778〕</p> <p>請求内容④、⑤に関すること 三重県 医療保健部 感染症対策課 宇佐美、青木、小田 〔電話番号 059-224-2352〕</p>

第1号様式（第1号関係）

感字第348号  
平成30年5月21日

山梨県知事 長崎 歩太郎

行政文書不開示決定通知書

令和3年5月6日付けで請求のあった行政文書の開示については、山梨県情報公開条例第10条第2項の規定により、次のとおり開示をしないことを決定したので通知します。

行政文書の表示	マスクの着用が新型コロナウイルスの感染拡大防止に効果があるという科学的根拠を立証する文書。
開示しない理由	当該文書を照会して作成又は取得し得らず、保有していないため、山梨県情報公開条例第12条第2項の規定に基づき不開示とする。
問い合わせ先	知事直轄組織感染症対策グループ（管理・情報担当） 電話番号（055）223-1321 内線1408
備 考	



第4号様式（第6条関係）

教保第 553号  
令和3年5月20日

殿

山梨県教育委員会

行政文書不開示決定通知書

令和3年6月6日付けで請求のあった行政文書の開示については、山梨県情報公開条例第12条第2項の規定により、次のとおり開示をしないことを決定したので通知します。

行政文書の表示	マスクの着用が新型コロナウイルスの感染拡大防止に効果があるという科学的根拠を立証する文書
開示しない理由	当該文書を県で作成又は取得しておらず、保有していないため、山梨県情報公開条例第12条第2項の規定に基づき不開示とする。
相 当 課 係	教育庁 保健体育課 保健給食担当 電話番号（055）223-1785 内線8426
備 考	

文部科学省

2 受文科初第 1510 号  
令和 3 年 1 月 28 日

行政文書不開示決定通知書

様

文部科学大臣  
萩生田 光 一  
(公 印 者 略)

令和 2 年 12 月 28 日付け（令和 3 年 1 月 4 日受付）の行政文書の開示請求について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第 9 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

1. 不開示決定した行政文書の名称

マスクの着用が、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大防止に効果があるという科学的根拠を立証する文書。（令和 2 年 12 月 3 日時点での「最新の知見」の根拠となる文書）

2. 不開示とした理由

請求文書を保有していないため、不開示としました。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、文部科学大臣に対して審査請求をすることができます。（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、決定があった日の翌日から起算して 1 年を経過した場合には審査請求ができなくなります。）

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和 37 年法律第 139 号）の規定により、この決定があったことを知った日から 6 か月以内に、国（訴訟において国を代表するものは法務大臣となります。）を被告として、同法 12 条に規定する裁判所に処分取消しの訴えを提起することができます。（なお、決定があったことを知った日から 6 か月以内であっても、決定の日から 1 年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起できなくなります。）

※ 問合せ先

文部科学省 TEL 03-5253-4111（代表）

（決定の内容について）初等中等教育局健康教育・食育課保健指導係 内線 2976

（手続について）大臣官房総務課公文書管理室 内線 2572

◇NHK のテレビ番組でも取り上げられています。

マスクが子どもの発達に影響？コロナ禍の子育て - NHK NEWS おはよう日本 - NHK

## マスクが子どもの発達に影響？コロナ禍の子育て

【2020 年 11 月 12 日放送 2021 年 6 月 23 日更新】

「新しい生活様式」としておなじみとなっているマスク。相手の表情が読み取りづらく、不便に感じている方も多いかもしれません。いま、マスクで顔が見えないことが、不便だけではなく、子どもの脳の発達にも影響があるかもしれないとわかってきました。

<この記事のポイント> ◆顔や表情を学ぶ赤ちゃんの脳 マスクで顔が見えないことへの懸念

◆相手の気持ちを考える 4 歳～10 歳の脳 マスクがコミュニケーションの壁に ◆顔を見せあえる近しい大人が積極的に表情を見せよう

### 保育現場 見えてきたマスクの影響

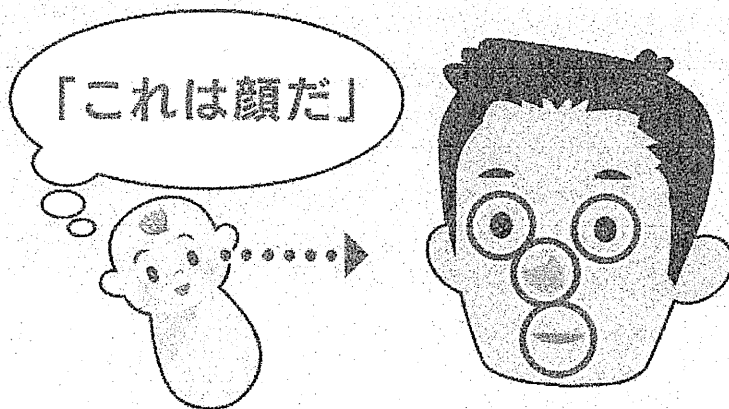
保育士がマスクを着けて対応する保育園では、口元を見せることができず、子どもたちと信頼関係を築きにくいという声が保育士から相次いでいます。例えば、「よくできたね」や「えらかったね!」とほめても、子どもたちには意図が伝わっていないといいます。

### 喜怒哀楽の"顔"を学ぶ赤ちゃん

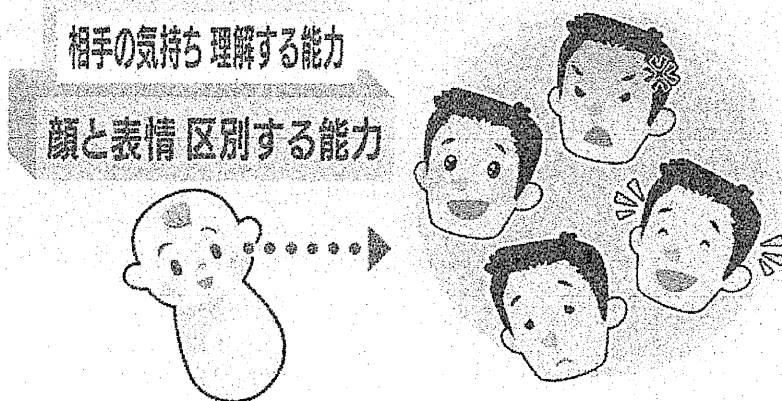
生物としてのヒトの脳と心の発達を専門に研究している京都大学の明和政子教授は、特に生まれてから 1 歳くらいまでの時期の子どもとの接し方に注意が必要だと言います。

この時期の子どもは、いろいろな人の顔やその動きを見て、表情を学びます。そのとき重要なのが、目・鼻・口の 3 点です。





すべてが揃って、赤ちゃんは「これは顔だ」と理解できるようになります。その後、数か月かけて、笑ったり、怒ったりといった喜怒哀楽の顔の区別を学習していくといえます。



こうして身につける「顔と表情を区別する能力」は、その後、「相手の気持ちを理解する能力」の土台となります。

京都大学大学院教育学研究科 明和政子 教授 「目だけで情報が通じ合うのは大人の世界です。

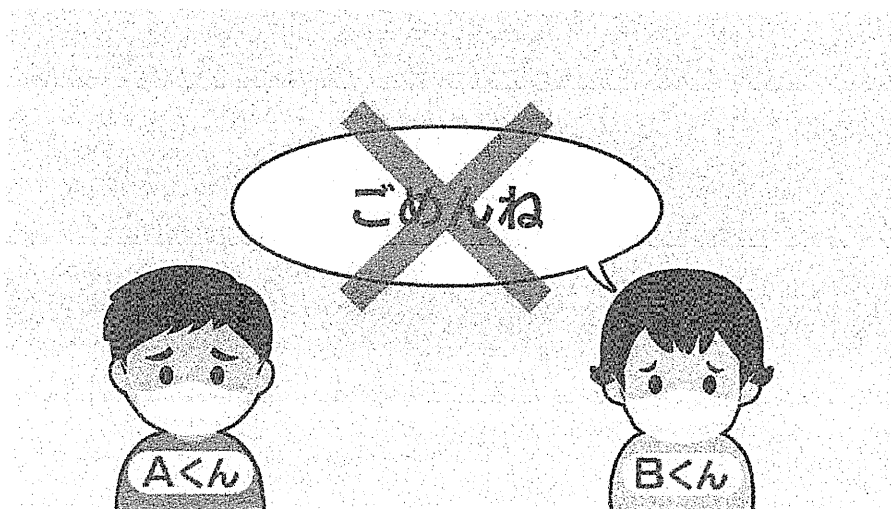
子どもたちは表情のなかのたくさんの情報を使って、少しずつ少しずつ、相手の表情、感情というものを理解していくわけです。そういった経験が今回のコロナ禍において一気に失われていく可能性が高いです」

## 意識して"顔を見せる"

明和教授は、マスク生活が続くなか、赤ちゃんが表情に触れる機会を増やしていくことが大切だといいます。家庭でも、家族がこれまで以上に表情を見せることを意識してほしいということです。

## マスクがコミュニケーションの壁に

マスク生活による異変は、小学校でも起きています。ある小学校の休み時間に、1年生の教室で起こった友達同士のけんか。



たまたま手がひっかかったことに「ごめんね」と謝ったものの、マスクをしていたためか相手に伝わらず、けんかに発展してしまったようです。ささいなトラブルはよくあるものの、いつもよりコミュニケーションに苦労する場面が増えたといいます。

## "相手の視点に立って考える"小学生の脳

明和教授によると、4歳から10歳くらいの子どもの脳は、「相手の視点に立って考えること」を発達させる時期だといいます。コミュニケーションを通して、相手はどう思っているのか、自分はどう振る舞ったらいいのかをイメージする能力が芽生えてきます。



京都大学大学院教育学研究科 明和政子 教授 「いつもは、相手の立場に立つ経験が学校の中で豊かにあったはずです。子どもたちはどこまでそういった経験を豊かに持つことができるのかという点は、学校の先生方と一緒に考えていきたい問題だと思います」

就学前後の子どもたちに有効な方法として、明和教授は感情を体で表現する方法を提案しています。うれしかったら「やったー」、悲しかったら「悲しい」と、表情が見えない分、いつも以上にボディランゲージを使って、コミュニケーションを試すことも1つの工夫だといいます。

子どもたちの成長は日々刻々と進んで待ったなしです。家族などが積極的に表情や気持ちを伝える機会を作り、心の距離を近づけていくことが求められています。

【2020年11月12日放送】

・上記のように東京都知事からも板橋区教育委員会からも、各都県でも文部科学省からもコロナ感染予防にマスクの効果の科学的・医療的根拠は無いとの開示でした。そのような根拠の無い中で、子どもが学業に集中できない、支障が出るとの研究者の見解やアンケート結果があります。板橋区のガイドラインを作成し、医療的根拠も無い中で保護者も板橋区や教育委員会が言うからと、子どもも保護者も望まないのにマスクをさせるように言うてしまう事も有るかと思います。教育現場で教諭も板橋区のガイドライン上や教育委員会が言うからと、子ども達に半強制でマスクを着用するよう指導しています。マスク着用でコロナに感染しない医学的根拠は無い事を理解したうえで、学業に専念出来るようマスク着用を任意として頂きたい。

## 請願②

・マスク着用を任意としたうえで、小中学校教員・幼稚園教諭・保育所保育士にマスク不着用でも他児や他児の保護者から疎外される言葉や態度をされぬように教員や保護者に通達を出したり学校からの配布物で周知して頂きたい。

・前回の教育員会の討議を傍聴させて頂きましたが、ガイドライン上に載っており強制ではないので改変の必要はないとの結論になっていました。

ですが、幼稚園保育園小中学校の教諭や保育園保育士は子ども達が不着用の時に、体調などの確認も無く、マスクをするようにとの指示をしているのが現状です。

同調圧力に耐え得る強い気持ちを持つ子どもはほぼ居ないので、不着用時にはマスク着用するようにとの言葉かけは止めて頂きたい。

### 平成十年法律第百十四号

#### 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

##### 第一章 総則

##### (国民の責務)

**第四条** 国民は、感染症に関する正しい知識を持ち、その予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、感染症の患者等の人権が損なわれることがないようにしなければならない。

と、感染症法でも定義されています。

◇東京都多摩市ではマスク着用は任意として令和4年度登校を始めました。

令和4年度の教育活動に向けて（教育長メッセージ） | 多摩市役所 (tama.lg.jp)

#### 教育長からのメッセージ

平素より、多摩市の教育行政にご理解とご協力いただいておりますこと感謝申し上げます。いよいよ来週から新学期が始まります。それぞれのご家庭で進学・進級のご用意を進めていただいていることと存じます。

新年度を迎えるにあたり、新型コロナウイルス感染症に関連する教育委員会の対応について保護者の皆様、地域の皆様にお伝えさせていただきます。

報道等でもご案内のとおり、東京都内における新型コロナウイルスの感染者数は緩やかに減少してきているものの、新型コロナウイルスのオミクロン株の新しい系統である BA.2 への移行など、感染拡大も懸念されているところです。

このような状況下ではありますが、多摩市教育委員会では児童・生徒の学びを止めないよう、教室換気の徹底や手洗いうがいの励行、児童・生徒の健康確認、マスクの着用など、学校での感染対策を行い安全な教育環境の確保と維持の取り組みを継続してまいります。また、児童・生徒には登下校時など身体的距離が十分確保できる場面など、密集しない場面や運動する際、また高温下などには、マスクを外すことができることも引き続き学校を通じて伝えてまいります。

なお、学校生活の中でのマスク着用につきましては、さまざまな事情により、マスクをしない子、できない子がおりますこともご理解いただきたいと思います。

多摩市立小中学校では、マスクをすること、しないことで、いじめや差別につながらないように注意指導してまいりますので、保護者の皆様、地域の皆様のご理解、ご協力をお願い申し上げます。

引き続き多摩市の子どもたちが、笑顔で楽しく学べる環境を整えられるよう各学校とともに教育委員会一同取り組んでまいります。

令和4年4月1日

多摩市教育長 千葉 正法



・多摩市の教育長は、市民の声を受け止め、他者からのいじめや差別なきようホームページで掲載しております。

・板橋区でも人権や子ども達の発達を配慮した対応、そしてホームページ上のみではなく、通達文書や学校からの配布物として保護者や保育士や教諭に周知するようご配慮願いたい。

### 請願③

体育時間マスクは不着用で良いと現状のガイドラインでも記載有りますが、現状子どもが体育時不着用の時、マスクの着用をするよう指導されているので、マスク不着用でも大丈夫な事を教諭が未着用での運動活動を行い、未着用で良い事を示してほしい。

子ども達は教諭が言葉で伝えても行動に移すことは難しいため、教諭がマスクを外した姿を見せ、態度や可視化して分かりやすく示して頂きたい。

### ◇ “マスク着用で体育” 男児死亡に「なぜ自己責任？」と疑問の声

大阪・高槻市の小学校で2月、マスクを着けて体育の授業を受けていた5年生の男児が持久走の後に死亡していたと報じられた。そのショッキングなニュースのなか、ネットでは学校側の対応を問いたず声も上がっている。

『MBS ニュース』によると男児は、5分間走を行った後に体調が急変して死亡。当時はマスクをつけて、授業を受けていたとみられているとのこと。学校ではマスクについて「体育の時は外しても良い」と児童に伝えながらも、いっぽうで「新型コロナウイルスの感染などが心配な人は着けて良い」と指導していたという。

「文部科学省は『体育の授業でマスクを着用する必要はない』とマニュアルで示しています。また昨年、中国で体育の授業中にマスクをしていた中学生が相次いで亡くなっていたとの報道もありました。

にもかかわらず“体育の授業でマスクを着用するかしないか”という責任を小学生の子供たちに委ねていたことに、疑問の声が上がっています」

実際、ネット上でも「なぜ自己責任なのか？」といった声が多数上がっている。

《「自己責任で」という小5男児にとっては重すぎる選択……》

《マスクを外す判断を子供に委ねるのは危ない》

《子どもによっては苦しくても苦しいって言えない性格の子もいるんじゃないでしょうか》《子供に責任を押し付けていくスタイルなんですね……》

市の教育委員会は「マスクの影響はわかっていない」としているというが――。真相は解明されるのだろうか。



運動を行う際にマスクを着用する場合、十分な呼吸ができなくなるリスクや熱中症になるリスクが指摘されております。

このような運動時のマスク着用による身体へのリスクを考慮して、学校の体育の授業におけるマスクの着用は必要ありませんが、体育の授業における感染リスクを避けるためには、地域の感染状況を踏まえ、児童生徒の間隔を十分に確保するなど、下記の事項を十分に踏まえた対策を講じることが必要です。

なお、体育は実技を伴う教科であるため、特に児童生徒の健康と安全を第一に考えて、学習の内容や形態、授業の実施場所や時期等を総合的に考慮しながら、様々な感染リスクへの対策を講じることが必要となりますので、引き続き御配慮をお願いします。

- ・スポーツ庁からもマスク着用の必要はないとホームページに記載があります。

◇医療的根拠・医学的根拠の無いガイドラインの改変と、子ども達が学業に専念出来るようマスク不着用でも学業を受けられるよう配慮をお願いいたします。

それに伴いマスク着用が任意で有る事の周知をし、いじめや嫌がらせをされる対象とならぬよう各学校への通達と通達後に学校や幼稚園保育園から保護者への文書配布をお願いしたい。

以上